

氏名（本籍地）	尹 曉珊（中華人民共和国）	
学位の種類	博士 （社会福祉学）	
報告・学位記番号	第 545 号（甲（福）第 80 号）	
学位記授与の日付	2024/03/25	
学位記授与の要件	本学学位規程第 3 条第 1 項該当 中国における 3 歳未満の子どもを育てる家庭の祖父母協力型	
学位論文題目	保育に関する研究 -上海市調査を通して-	
論文審査委員	主査 教授	内田 千春
	副査 教授	南野 奈津子
	副査 教授	是枝 喜代治
		森田 明美 （東洋大学 名誉教授）
	副査 教授	荒牧 重人 （山梨学院大学名誉 教授、元東洋大学大学 院非常勤講師）

# 学位論文審査結果報告書〔甲〕

## 【論文審査】

近年中国の3歳未満の子どもの保育が制度化されつつあるものの、伝統的な祖父母養育または祖父母の育児参加が中国では一般的である。しかし、保育制度の出現によって祖父母の役割も変化していると推測される。そこで、尹曉珊氏は本調査研究によって、1) 祖父母の家庭保育の中での役割がどのように変化したかを明らかにすること、2) 中国において、3歳未満の子どもの保育制度の整備が進む自治体を選定し、子育て家庭の保育に協力する祖父母の実態と支援の課題を明らかにすること、さらに、中国における子育て家庭の保育へ祖父母が協力する際の課題と、今後の祖父母の育児参加の今後の展望について、子どもの権利の視点から検討を試みている。

研究の背景を述べる。中国では、1949年代の近代中国成立以降、長く乳幼児期の子どもに対して国营企業内での集団保育が行われてきた。1990年代後半からは、国营企業の改革に伴い公的保育施設が激減した。これ以降子どもは、3歳で幼稚園に入るまで、ほぼ子守りや祖父母により養育される状況になった。例えば上海市では、0～6歳の子どもの50～60%広州市の例では、子どもの半数が、また北京市では最大で70%の子どもが祖父母の協力を受けているとされる。

大きな転換点となったのは、2016年の人口抑制政策の緩和である。中国政府は人口増加支持へと政策を転換したのだ。その結果、中国政府は働く女性の増加による子どもの保育需要への対応を問われるようになった。3歳未満の子どもの保育は、女性が子どもを産み育てる意欲に大きな影響を及ぼしているとされ、課題として議論されるようになった（楊 2020）。

近年、子育て家庭に協力する祖父母への支援は、労働経済分野で労働力としての祖父母たちの課題として検討されている。それは、子育て家庭の保育に協力する祖父母世代は、生産的労働市場から大きく撤退し、有給労働時間を減らしているからである。ただし祖父母の個人的特徴、家庭内の分業、健康状態、居住地や生活環境、孫の年齢の違いなどによって、就業行動への影響は異なると予測されるため、こうした条件を踏まえて、祖父母への支援が検討されなければならないことがわかっている（李 2022）。しかし、保育分野では、まだ保育に協力にする祖父母支援の実態について研究が不足している。この点において、尹曉珊氏の研究は貴重な示唆をもたらすものと言える。

さらに、尹曉珊氏の研究では、子どもの権利の視点から、3歳未満児の子どもをめぐる保育の検討を試みている。中国では保育の検討に際して子ども権利の視点はまだ広がっていないことから、中国社会への貢献が期待できる。また、日本の保育や子育て支援の分野にとっても、祖父母と両親、子どもの関係性の文化比較を通して、新たな示唆を与える研究であると言える。

本論文の構成は以下のとおりである。

- 序章 研究の背景と目的、研究の方法と論文の構成、用語説明
- 第1章 中国における3歳未満の子どもの保育制度の展開と祖父母の協力
- 第2章 中国における3歳未満の子どもの保育と祖父母の協力の現状
- 第3章 中国・上海市における3歳未満の子どもの保育の現状と課題
- 第4章 中国・上海市における3歳未満の子どもを持つ子育て家庭への調査を通して
- 第5章 中国・上海市における保育施設の責任者の視点から見た祖父母の協力
- 終章

著者が各章で明らかにしたのは以下のことである。

**序章**では、まず、研究の背景及び目的、方法や論文構成が述べられている。この研究では、文献研究と現地でのフィールド及びインタビュー調査を柱にしている。文献研究では、先行研究や行政文書

を分析し、第1章で歴史的視点から、第2章で社会的視点から現代の中国の子育てにかかわる状況について制度及び対策を含めて検討し、第3章でさらに上海市に焦点を置いて検討したことが示されている。インタビュー調査及びフィールド調査も実施しており、2019年の上海市保育施設でのフィールド調査を実施し、2020年～2021年に、3歳未満の子どもをもつ保護者へのインタビュー調査を第4章で、さらに保育施設の責任者へのインタビュー調査を第5章で報告する論文の構成が示された。さらに、中国の家族や保育に関わる法制度や政策の概要を説明し、第1章以降に使用されている用語の定義づけを行っている。

**第1章**では、中国成立後から現在に至るまでの保育政策の変遷を4つの時期に分類し、保育の変遷と影響を与えた要因が整理されている。4つの時期とは、1) 中国成立後から改革開放までの計画経済期(1949年～1977年)、2) 1991年までの市場経済期への移行期(1978年～1991年)、3) 1992年の市場経済確立以降から2015年までの市場経済期(1992年～2015年)、4) 保育制度の整備期(2016年～現在まで)である。

中国成立の時期は、その経済を確立するために女性の社会参加を必要とし、多くの託児所を設置した。この時期の託児所はその名の通り預かることが主な機能であり、計画経済体制下では託児所は公的施設として運営されるものが主であった。この時期には、祖父母世代は労働力として見なされており社会の経済活動に参加していた。その後、改革開放から市場経済期への移行までは、保育施設が減少していった。この時期、祖父母は早期に労働市場を退き、孫育てに協力するようになった。

1992年の市場経済確立以降からは、早期教育機関の位置づけが変化し、子どもを預かる機能から、教育の機能へと幼児教育機関として変化していった。また市場化が進み、祖父母は、さらに子どもの保育の主な担い手へと変わっていく。2016年から、保育制度が再整備されつつあり、各地で保育施設の開設が増え、多くの子育て家庭が保育施設を利用するようになってきている。しかし3歳未満児の保育施設は整備が進んでおらず、祖父母は主な保育の担い手になってきた変化が示された。

**第2章**では、中国における3歳未満の子どものための保育施設の現状を中心に分析が行われている。子ども人口の変遷や、親世代の勤労状況を整理し、子育て家庭の保育のニーズがあることを明確にし、中国政府が保育施設を増やしているにもかかわらず、保育施設が足りなくなっている現状を示した。保育のニーズを満たすために、現状では祖父母が子育て家庭の保育に協力することが多いが、そのあり方が西洋の世代間の関係と異なる点を分析している。さらに、鄭(2008)を参考に、より完全代替型の部分移転、部分代替型の部分移転、部分代替型の全部移転、完全代替型の全部移転の4つに類型を整理した。こうした祖父母への子育てに関する支援はあまり実施されていないものの、一部の大学等で祖父母向け講座が実施されているが十分ではない現状が示された。

**第3章**では、祖父母の協力の割合が高く、新しい保育制度が展開されている地域として上海市に注目している。中国では行政区単位で保育制度・政策が実施されることから、上海市における3歳未満の子どもの保育サービス情報プラットフォームに関する文献を収集し分析している。その結果、1) 保育施設において受け入れ可能な子どもが2歳児に集中していること、2) 保育施設への監査・評価体制が十分に整備されていないこと、3) 保育施設の数が不十分で偏在していること、4) 保育施設における保育サービス情報の提示は全日制・半日制・時間制の組み合わせのみであること、5) 保育施設の保育料が高額であること、の5つの課題が明らかにされている。

**第4章**では、上海市における3歳未満の子どもを持つ子育て家庭の保護者に焦点を当て、23名の保護者へのインタビュー調査を行い、佐藤(2008)の質的分析の手順にのっとり分析が行われている。その結果、4つのステージカテゴリー、7つのカテゴリーとそのサブカテゴリーが抽出された。これらのカテゴリー間の関係を分析し、次のことが示された。祖父母が協力することにより、保護者と祖父母には子どもの養育を巡って葛藤が生じていた。しかし、保護者は子どもにとって安心・安全な保育環境を整えるために、祖父母による保育と保育施設での子どもの社会性の育ちの保育の両方に期待していた。

尹氏の考察は、保護者は、祖父母に期待していることとして、子どもの成長発達における子どものケアだけではなく、世代間の愛を含めた保育があげられた。世代間の愛は保護者にとっても重要な意味を持つと指摘している。一方、保護者が保育施設に期待するのは、立地場所、子どもの安全、保育

職員の専門性であり、集団保育を行う保育施設で、社会的な役割と社会規範に関する知識を子どもが獲得するという子どもの社会性の育ちに特に期待しているのだと考察されている。

第5章では、中国・上海市にある保育施設の5名の責任者へのインタビュー調査が実施されている。第4章と同様の分析が行われ、その結果、保育施設に通う子どもの迎えと週末活動の送迎を、多くの祖父母が担当しており、保育施設にとって、祖父母は在宅時の子どもの様子の共有を行う相手になっている。その一方、子どもの発熱や悪天候等の非常の際には、保護者がすぐに対応・連絡ができないことがあり、そういう時に、祖父母が対応している状況が明らかになった。

保育施設の責任者は、祖父母が子育て家庭に協力することを社会的に期待されている責任であると考えていた。しかし、子育て家庭に協力する祖父母への保育施設からの支援は少なく、尹氏は祖父母への支援が不足していると結論づけている。さらに、保育施設も祖父母の協力を必要としており、祖父母に対する保育施設からの支えとして何が必要かを考察した。

終章では、尹氏は、1) 祖父母の役割の変化、2) 子育て家庭に協力する祖父母への期待と支援、3) 子どもの権利を具体化する祖父母の協力のあり方、について総合的に考察している。

第1に、祖父母の役割は国の戦略によって、国営企業労働者から保育の代替、保育の補完の役割に変わってきたと考えられ、現在の状況を、尹氏は『祖父母協力型保育時代』と位置付けている。急激な少子化が顕著になった現代では、優秀な女性労働力の確保と産む性としての女性支援の両立は重要な政策課題だが、社会的な保育制度が未整備であり、子どもの成長発達の保障も重要になっている。

第2に、子育てのために祖父母の協力を得ることは中国社会において一般的な形態であるが、保護者との子育て観の違いのため、養育や家族関係をめぐって葛藤が生じている。しかし、それでも保護者は祖父母が送迎の支援を期待し、また何よりも祖父母を含めた人間関係の中で子どもが育ち、祖父母からの愛、世代間の愛を通して伝統的な文化の継承を期待しているという。また、祖父母の側から見ると、孫育ては家族としての責任だと捉えられており、祖父母世代の側もその役割を大事に考えて担っているとしている。

第3に、必要だとされる祖父母の子育て家庭への協力に伴う、保護者及び祖父母が持つ葛藤を克服するための家族への支援はあまり実施されていない点が指摘されている。2021年7月「人口の長期的な均衡ある発展を促進するための生育政策の最適化に関する中国共産党中央委員会および国務院の決定」が発表されているが、そこでも祖父母ができる限りの支援と援助を子どもに与えることが言及されているという。行政は祖父母を子育て家庭の支援者として位置付けているにもかかわらず、それを支援する施策には言及がないという。

そこで、本研究は、直接的支援を行う保育施設やコミュニティに対して、国・省レベルや企業からの間接支援を提案し、国、省、地方政府、企業、コミュニティ、保育施設が協働できれば、子育てに協力する祖父母への有効な支援になりうることを、それは子どもが育っていく上で求められる、子どもの権利の実現につながると提案している。

審査委員会で尹曉珊氏の論文審査を行った結果、本論文の評価は以下のとおりである。

第1に、中国の保育制度の歴史的な変化を、4期に分けて整理し、明確に整理している。2022年度までの最新の動向を含めた検討であること、中国の人口動態や経済活動の背景と共に整理しながら日本と中国両方の文献研究を行うことで、中国国内ではまだ問題として取り上げた研究が少ない祖父母の子育て家庭への支援、家庭での保育参加に注目した研究であることがあげられる。尹氏は現代を『祖父母協力型保育時代』と位置付けている。

第2に、上海市を取り上げた意義である。上海市は、中国の中でも新しい保育制度に早くから対応するとともに、経済的発展が著しく早くから幼児教育施設としての保育施設が普及している地域である。そのためいち早く、新しい保育制度の下で家族がどのように育児を行っていくかを調査することができた。尹氏は、一般的なタイプの保育施設をフィールドとして選び、保護者に直接インタビューすることで、貴重なデータを収集し分析している点で、学術的な価値がある。

第3に、コロナ禍前に調査を開始していたために、フィールドとの関係づくりができた後で、保護

者 23 名や保育施設長等のインタビューをオンラインで実施できたことである。オンラインであることにはメリットもあり、フォローアップインタビューあるいは補足的な情報収集を対面以上に細やかに実施することができている。貴重なデータであり、社会的な意義があると考えられる。

第 4 に、子育てを家族全体での営みとしてとらえる視点を持ち込んでいることである。日本の子育て支援では、母親・父親が主な担い手として進み、祖父母への配慮も行われてはいるがあくまで副次的な役割としてとらえられている。しかし、中国では祖父母の育児への参加は歴史的文化的に受け継がれてきたものが、制度の変化の中で再び重要性が増しているもので『世代間の愛』に基づく支援であり、結果的に子どもの権利を支える重要な役割を祖父母が担っていると尹氏は指摘している。この尹氏の視点は、中国と日本両方の子育て支援について理解している尹氏でなければできない独創性のある分析である。

第 5 に、期待されている役割が大きい祖父母ではあるが、保護者（自分の子ども世代）や新しい社会制度や習慣との間での葛藤があり、祖父母の支援も必要なことを指摘した点である。それは、保護者や保育施設の責任者が、子育て家庭に協力する祖父母に対して、どのように理解し、期待と課題を考えているかということについて実態調査を行ったことで初めて明らかになったことである。さらに、国・省レベル、コミュニティ、保育施設、企業が協働して子育てに協力する祖父母への有効な支援を検討する必要性を指摘しており、新たな保育制度、特に 3 歳未満児の保育を中国社会が推進して行く上で今後重要な視点になると考えられる点である。

以上が主要な成果であるが、審査会や公聴会において指摘された課題についても紹介しておきたい。

本研究は、子育て家庭への祖父母の協力について検討したものであるが、役割の当事者である祖父母に対する調査を実施できなかった。理由は 2 点あり、1 つは調査協力者の守秘義務を担保しながらインタビュー調査を実施する環境が準備できなかった点である。2 つめは、1 つ目の状況を生んだ原因でもある新型コロナウイルス感染症が調査実施予定時期と重なったことである。しかし、本研究を元に祖父母対象の調査内容を吟味し、今後祖父母の語りを収集した研究にも調査される予定であるとも公聴会で発言があったことに期待したい。

また、上海市で調査できた意義は大きいものの、やはり都市部と農村部、また 3 歳未満児の保育施設の普及状況が異なる地域については調査されていない点も指摘されている。本研究のデータが、どの程度中国の状況を反映しているのかを明確に述べるためにも、他の地域での調査も今後検討されるとよいのではないかと指摘があった。

こうした課題の指摘はあったが、これらの指摘は筆者の今後の研究に期待される事柄であり、本論文に対する評価を損なうものではないことが確認された。

## 【審査結果】

以上、尹曉珊氏による博士学位請求論文について審査した結果、本研究は、論文の論理構成、各章で行われた調査・研究の実施方法、得られたデータの分析方法と考察などの点で博士学位請求論文として認められる水準に達しており、福祉社会デザイン研究科（ヒューマンデザイン専攻）の博士学位審査基準に照らしても、妥当な研究内容であると認められる。

本審査委員会は、尹曉珊氏の博士学位請求論文について、所定の試験結果と上述の論文審査結果に基づき、全員一致をもって本学博士学位を授与するに相応しいものと判断した。